

平成22年度
美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】

茨城県 美浦村

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	地方公会計改革の取り組み	1
2	新たな財務書類作成の目的	1
3	財務書類4表について	1
4	財務書類4表の相互関係	2
5	作成の方法	3
II	普通会計の財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	11
3	普通会計純資産変動計算書	16
4	普通会計資金収支計算書	19
5	財務書類に基づく財務分析	22
III	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	25
2	連結対象団体	25
3	連結貸借対照表	26
4	連結行政コスト計算書	28
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32
IV	資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）	
1	普通会計財務書類4表	35
2	村民1人あたりの普通会計財務書類4表	44
3	美浦村全体の財務書類4表	48
4	連結財務書類4表	52
5	内訳表	56

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）及び、「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

●純資産変動計算書

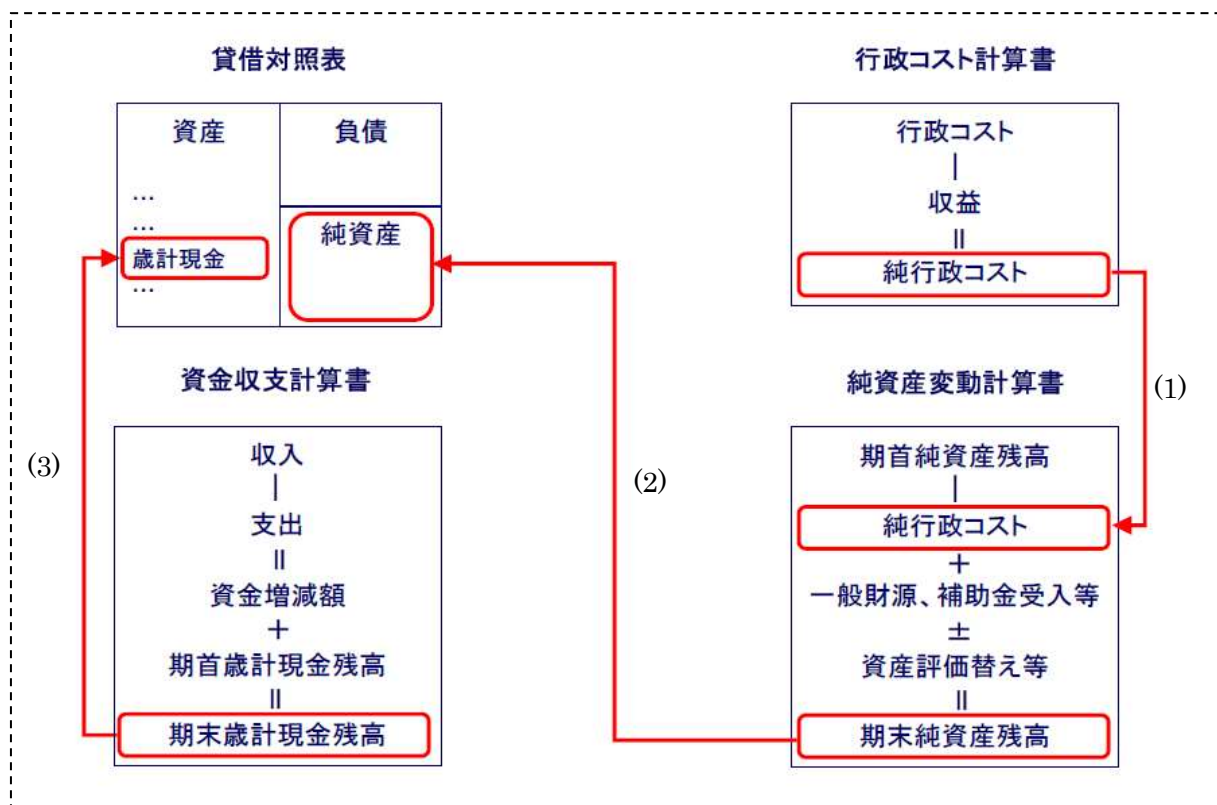
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト = 純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産 = 純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金 (資金) = 資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金 (資金) の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成（連結）対象

平成22年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成22年度末（平成23年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

(4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

II 普通会計の財務書類

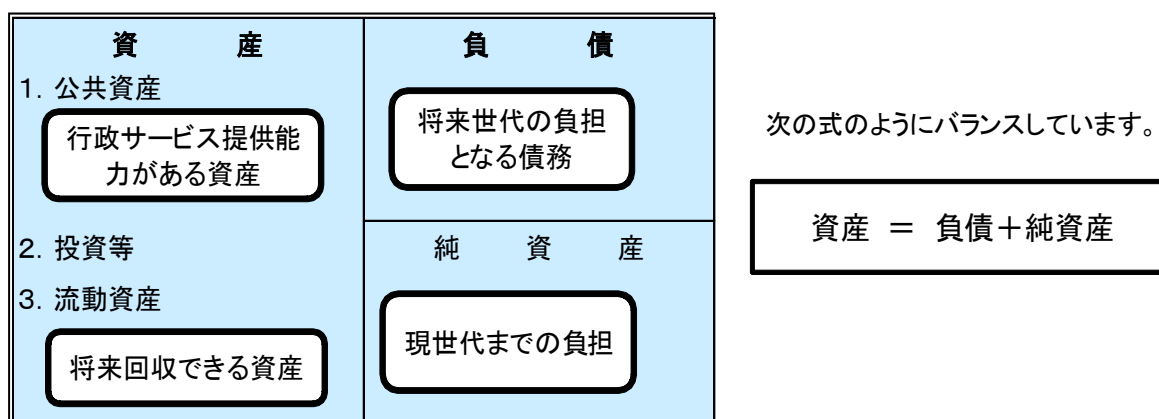
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

(ii) 投資等

①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成22年度末現在の残高となっています。

②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成22年度末現在の残高です。

③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成22年度末現在の残高です。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成21年度以前の債権を計上します。

⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件50万円以上の債権は個別に判断し、50万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5ヵ年平均)}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

(iii) 流動資産

①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成22年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

②未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

①地方債

村の借入金である地方債の平成22年度末現在の残高から、平成23年度償還予定額を除いた金額です。

②退職手当引当金

平成22年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

(ii) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債の平成23年度償還予定額を計上します。

②賞与引当金

平成23年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度に発生したコスト相当額を計上します。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

(iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

(エ) 注記

(i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成22年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

(ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成23年度以降の支出予定額を計上します。

(iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

(2) 普通会計貸借対照表の概要

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

(単位：千円)

借方			貸方		
【資産の部】			【負債の部】		
村民1人あたり			村民1人あたり		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	4,771,336	71.9%
①生活インフラ・国土保全	6,708,064	33.3%			274
②教育	8,949,570	44.4%	(2) 長期未払金		
③福祉	402,974	2.0%	①物件の購入等	0	0.0%
④環境衛生	135,666	0.6%	②債務保証又は損失補償	0	0.0%
⑤産業振興	499,915	2.5%	③その他	0	0.0%
⑥消防	38,530	0.2%	長期未払金計	0	0.0%
⑦総務	428,690	2.1%	(3) 退職手当引当金	1,490,735	22.5%
有形固定資産計	17,163,409	85.1%	(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
(2) 売却可能資産	30,223	0.2%	固定負債合計	6,262,071	94.4%
公共資産合計	17,193,632	85.3%			360
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	307,549	4.6%
①投資及び出資金	16,813	0.1%	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%
②投資損失引当金	0	0.0%	(3) 未払金	0	0.0%
投資及び出資金計	16,813	0.1%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(2) 貸付金	0	0.0%	(5) 賞与引当金	63,492	1.0%
(3) 基金等			流動負債合計	371,041	5.6%
①退職手当目的基金	0	0.0%			21
②その他特定目的基金	688,021	3.4%	負債合計	6,633,112	100.0%
③土地開発基金	107,604	0.6%			381
④その他定額運用基金	1,815	0.0%	【純資産の部】		
⑤退職手当組合積立基金等計	1,343,427	6.7%	1 公共資産等整備国県補助金等	1,532,901	11.3%
(4) 長期延滞債権	245,431	1.2%	2 公共資産等整備一般財源等	13,989,194	103.4%
(5) 回収不能見込額	△144,246	-0.7%	3 その他一般財源等	△1,980,071	-14.6%
投資等合計	1,461,425	7.3%	4 資産評価差額	△18,263	-0.1%
			純資産合計	13,523,761	100.0%
3 流動資産					776
(1) 現金預金			負債・純資産合計	20,156,873	100.0%
①財政調整基金	756,045	3.7%			1,157
②減債基金	505,632	2.5%			
③歳計現金	233,228	1.2%			
現金預金計	1,494,905	7.4%			
(2) 未収金					
①地方税	12,197	0.1%			
②その他	271	0.0%			
③回収不能見込額	△5,557	0.0%			
未収金計	6,911	0.1%			
流動資産合計	1,501,816	7.5%			
	0				
資産合計	20,156,873	100.0%			

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度末の普通会計の「資産」は201億5千7百万円(村民一人あたり115万7千円)となっています。

資産を形成するための財源を見ると、国県の補助金や税収等で賅われた、これまでの世代の負担である「純資産」が135億2千4百万円(村民1人あたり77万6千円)であり、地方債等の将来の負担である「負債」が66億3千3百万円(村民1人あたり38万1千円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、171億9千4百万円で「資産合計」の85.3%を占めています。

①有形固定資産

有形固定資産は、171億6千3百万円で「資産合計」の85.1%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が89億5千万円で「資産合計」の44.4%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が67億8百万円で「資産合計」の33.3%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めていることがわかります。

②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は3千万円あります。

(ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで14億6千1百万円となっており「資産合計」の7.3%となっています。

①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千7百万円を計上しています。

②貸付金

貸付金は、地域総合整備資金貸付が本年度に終了しましたので、0円となっています。

③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金6億8千8百万円や土地開発基金が1億8百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は5億4千6百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

④長期延滞債権

村税や保育所の保育料及び学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が2億4千5百万円あります。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果1億4千4百万円を計上しています。

(iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて15億2百万円となっており「資産合計」の7.5%となっています。

①現金預金

現金預金には、財政調整基金が7億5千6百万円、減債基金が5億6百万円、歳計現金が2億3千3百万円の合計14億9千5百万円が計上されています。

②未収金

平成22年度の歳入として調定していた、村税や保育所の保育料及び学校給食費などの未収金が7百万円あります。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成24年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計62億6千2百万円となっており、「負債合計」の94.4%を占めています。

①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成23年度償還額を除いた額を計上しています。

平成24年度以降に償還される額は47億7千1百万円となっており、「負債合計」の71.9%を占めています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で14億9千1百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

(ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計3億7千1百万円となっています。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成23年度の償還予定額は3億8百万円となっています。

②賞与引当金

平成23年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成22年12月から平成23年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成22年度に発生するコストとして、賞与引当金6千3百万円を計上しています。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で15億3千3百万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、139億8千9百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額は、公共資産等の額の約80%となっており、公共資産等の80%はこの財源により既に負担されていると言えます。

(iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△19億8千万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち19億8千万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

(iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などであり、△1千8百万円が計上されています。

(エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	59,549千円
	②教育	33,782千円
	③福祉	110,137千円
	④環境衛生	134,874千円
	⑤産業振興	574,417千円
	⑥消防	3,996千円
	⑦総務	30,668千円
	計	947,423千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	228,428千円
	②地方債	97,857千円
	③一般財源等	621,138千円
	計	947,423千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	67,300千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	326,848千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,910,345千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,399,550千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,078,885千円	5,078,885千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,062,327千円		4,062,327千円
一部事務組合等地方債負担見込額	394,068千円		394,068千円
退職手当負担見込額	863,840千円	863,840千円	
第三セクター等債務負担見込額	430千円	0千円	430千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,242,250千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,237,359千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,004,891千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,157,300千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,687,901千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,096,026千円です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることができます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の平成22年度決算額から、平成22年度支出した退職手当組合負担金と平成21年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

平成22年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成22年度支出した退職手当を計上します。

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

(ii) 物にかかるコスト

①物件費

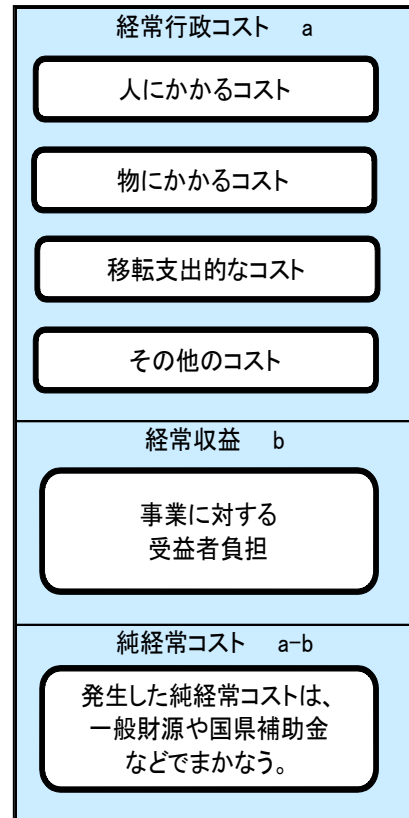
賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

有形固定資産の平成22年度の減価償却費を計上します。



(iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

子ども手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

(iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成22年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

(イ) 経常収益

(i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	1,403,906	81	27.2%	45,510	404,543	263,602	67,610	64,241	11,003	452,953	94,444				0
(1) 人件費	1,157,185	66	22.4%	37,997	334,346	212,042	52,536	51,670	11,003	374,298	83,293				0
(2) 退職手当引当金繰入等	183,229	11	3.6%	6,039	52,145	39,529	12,081	9,608	0	57,404	6,423				0
(3) 賞与引当金繰入額	63,492	4	1.2%	1,474	18,052	12,031	2,993	2,963	0	21,251	4,728				0
2. 物にかかるコスト	1,429,901	82	27.7%	263,938	649,785	97,985	94,291	118,934	15,667	183,961	5,340				0
(1) 物件費	843,433	48	16.4%	52,780	424,487	65,713	79,670	41,057	10,904	164,457	4,365				0
(2) 維持補修費	29,139	2	0.6%	18,169	5,532	1,678	164	71	0	2,550	975				0
(3) 減価償却費	557,329	32	10.8%	192,989	219,766	30,594	14,457	77,806	4,763	16,954					0
3. 移転支的コスト	2,236,206	128	43.4%	214,835	50,998	1,083,622	382,044	191,351	251,819	61,293	244				0
(1) 社会保障給付	581,397	33	11.3%		4,750	575,614	1,033								0
(2) 補助金等	904,220	52	17.5%	11,997	44,791	79,373	376,771	85,632	251,819	53,593	244				0
(3) 他会計等への支出額	691,914	40	13.4%	193,477	0	394,018	0	104,419	0	0					0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	58,675	3	1.1%	9,361	1,457	34,617	4,240	1,300	0	7,700					0
4. その他のコスト	87,135	5	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	76,050	11,085		0
(1) 支払利息	76,050	4	1.5%									76,050			0
(2) 回収不能見込計上額	11,085	1	0.2%										11,085		0
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0
経常行政コスト a	5,157,148	296		524,283	1,105,326	1,445,209	543,945	374,526	278,489	698,207	100,028	76,050	11,085		0
村民1人あたり	296			30	63	83	31	22	16	40	6	4	1		0
(構成比率)				10.2%	21.4%	28.0%	10.5%	7.3%	5.4%	13.5%	1.9%	1.5%	0.2%		0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	74,353	4		5,098	14,252	40,387	0	4	0	11,603	0	0		0	3,009
2 分担金・負担金・寄附金	99,593	6		79,000	678	8,753	0	108	0	10,434	0	0		0	620
経常収益合計 b	173,946	10		84,098	14,930	49,140	0	112	0	22,037	0	0		0	3,629
村民1人あたり	10			5	1	3	0	0	0	1	0	0		0	0
b/a	3.4%			16.0%	1.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	4,983,202	286		440,185	1,090,396	1,396,069	543,945	374,414	278,489	676,170	100,028	76,050	11,085	0	△ 3,629
村民1人あたり	286			25	63	80	31	21	16	39	6	4	1	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度普通会計の「経常行政コスト」は51億5千7百万円（村民1人あたり29万6千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億7千4百万円（村民1人あたり1万円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は49億8千3百万円（村民1人あたり28万6千円）となっています。また、受益者負担割合は3.4%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、14億4百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億8千3百万円の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億5千3百万円、教育部門が4億5百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

(ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、14億3千万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、最も大きいのが教育部門（小・中学校など）のコストで6億5千万円となっており、2番目に高い生活インフラ・国土保全部門（土木）の2億6千4百万円の2倍以上と飛びぬけて大きくなっていることがわかります。

(iii) 移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などが計上されており、22億3千6百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの43.4%を占めています。

また、「移転支出的なコスト」を目的別にみると、福祉部門（こども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が10億8千4百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億8千2百万円となっています。

(iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で8千7百万円となっています。支払利息は、地方債の利子償還額7千6百万円であり、回収不能見込計上額1千1百万円は、この1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

(イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は7千4百万円、「分担金・負担金・寄附金」が1億円と合わせて1億7千4百万円となっています。

また、経常行政コスト51億5千7百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.4%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により7千9百万円で1番大きくなっています。

(ウ) 純経常行政コスト

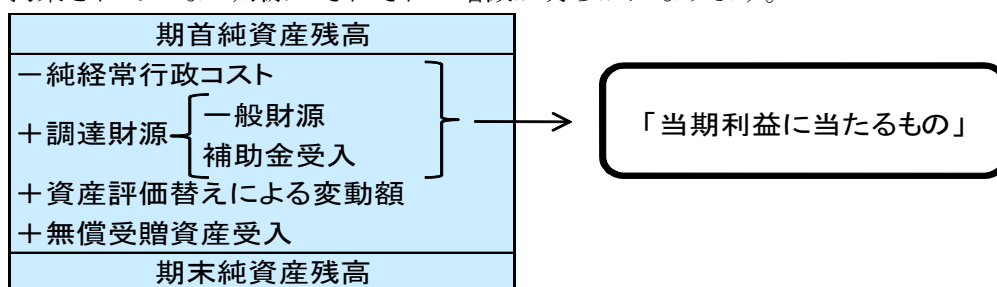
経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は49億8千3百万円（村民1人あたり28万6千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 期首純資産残高

平成21年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

(ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

(エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

(オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成22年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,533,518	777	1,477,902	14,249,888	△ 2,203,137	8,865
純経常行政コスト	△ 4,983,202	△ 286			△ 4,983,202	
一般財源						
地方税	2,806,212	161			2,806,212	
地方交付税	508,642	29			508,642	
その他行政コスト充当財源	590,917	34			590,917	
補助金等受入	1,089,769	63	134,964		954,805	
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0			0	
公共資産除売却損益	1,465	0			1,465	
投資損失	△ 2,592	0			△ 2,592	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				303,223	△ 303,223	
公共資産処分による財源増			0	6,160	0	△ 6,160
貸付金・出資金等への財源投入				△ 126,019	126,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 87,469	87,469	
減価償却による財源増			△ 79,965	△ 477,364	557,329	
地方債償還等に伴う財源振替				120,775	△ 120,775	
資産評価替えによる変動額	△ 20,968	△ 1				△ 20,968
無償受贈資産受入	0	0				0
その他	0	0			0	
期末純資産残高	13,523,761	776	1,532,901	13,989,194	△ 1,980,071	△ 18,263

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△49億8千3百万円、一般財源が39億6百万円、補助金等受入が10億9千万円、臨時損益が△1百万円、資産評価替えによる変動額が△2千1百万円となり、期首純資産残高から1千万円減少し135億2千4百万円（村民1人あたり77万6千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト49億8千3百万円に対して、その財源として村税や地方交付税などの一般財源39億6百万円と補助金等10億9千万円を合わせると49億9千6百万円となり、純経常行政コストを一般財源と補助金等で賄うことができました。

村税は、前年度比1億円の減となりましたが、地方交付税が、前年度比2億1千6百万円の増となったこと等により一般財源が増加しています。

(イ) 臨時損益

臨時損益は、土地の売却収入、投資損失により△1百万円となっています。

(ウ) 科目振替

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備に3億3百万円の一般財源を投入し、貸付金・出資金等では減債基金に2億円の積み立てを行ったこと等により1億2千6百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により8千7百万円、減価償却により5億5千7百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

(iii) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億2千1百万円振り替わりました。

(エ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が△2千1百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

(イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

(i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

(ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	1,403,059	81
物件費	843,433	48
社会保障給付	581,397	33
補助金等	904,220	52
支払利息	76,050	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	451,652	26
その他支出	29,139	2
支出合計	4,288,950	246
地方税	2,806,000	161
地方交付税	508,642	29
国県補助金等	925,161	53
使用料・手数料	74,183	4
分担金・負担金・寄附金	10,159	1
諸収入	128,082	7
地方債発行額	525,229	30
基金取崩額	15,926	1
その他収入	443,901	25
収入合計	5,437,283	312
経常的収支額	1,148,333	66

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	556,487	32
公共資産整備補助金等支出	58,675	3
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,919	1
支出合計	629,081	36
国県補助金等	164,608	9
地方債発行額	118,300	7
基金取崩額	315	0
その他収入	93,131	5
収入合計	376,354	22
公共資産整備収支額	△ 252,727	△ 15

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	1,100	0
貸付金	4,000	0
基金積立額	415,032	24
定額運用基金への繰出支出	465	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	226,343	13
地方債償還額	299,275	17
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	946,215	54
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	8,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	1,465	0
その他収入	15,182	1
収入合計	24,647	1
投資・財務的収支額	△ 921,568	△ 53

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	△ 25,962	△ 1
期首歳計現金残高	259,190	15
期末歳計現金残高	233,228	13

(参考)

1 経常的支出合計	4,288,950	246
2 公共資産整備支出合計	629,081	36
3 投資・財務的支出合計	946,215	54
合計	5,864,246	337
1 経常的収入合計	5,437,283	312
2 公共資産整備収入合計	376,354	22
3 投資・財務的収入合計	24,647	1
合計	5,838,284	335
当年度歳計現金増減額	△ 25,962	△ 1

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が58億3千8百万円（村民1人あたり33万5千円）であるのに対して、支出合計が58億6千4百万円（村民1人あたり33万7千円）であったため、収支は2千6百万円（村民1人あたり1千円）の赤字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）2億5千9百万円から、2千6百万円を差引いた2億3千3百万円（村民1人あたり1万3千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、「経常収支の部」で生じた収支余剰額11億4千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額2億5千3百万円と「投資・財務的収支の部」9億2千2百万円の収支不足額を賄っています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成22年度は、経常的支出が42億8千9百万円（村民1人あたり24万6千円）、経常的収入が54億3千7百万円（村民1人あたり31万2千円）となり、経常的収支は11億4

千8百万円（村民1人あたり6万6千円）の余剰となりました。この余剰分で「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の財源不足分を賅っていることとなります。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億4百万円（村民1人あたり8万1千円）、補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が9億4百万円（村民1人あたり5万2千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が28億6百万円（村民1人あたり16万1千円）、地方交付税が5億9百万円（村民1人あたり2万9千円）などで、税収で約5割を賅っているのが分かります。

（イ）公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成22年度は、支出合計が6億2千9百万円（村民1人あたり3万6千円）、収入合計が3億7千6百万円（村民1人あたり2万2千円）となり、収支は2億5千3百万円（住民1人当たり1万5千円）の不足となりました。この不足分は、経常的収支の部の収支余剰分で賅われています。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が5億5千6百万円（村民1人あたり3万2千円）、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が5千9百万円（村民1人あたり3千円）、特別会計で行った建設事業費に対する繰出金として他会計等への建設費充当財源繰出支出が1千4百万円（村民1人あたり1千円）となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が1億6千5百万円（村民1人あたり9千円）、地方債発行額が1億1千8百万円（村民1人あたり7千円）などとなっています。

（ウ）投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成22年度は、支出合計が9億4千6百万円（村民1人あたり5万4千円）、収入合計が2千5百万円（村民1人あたり1千円）となり、収支は9億2千2百万円（村民1人あたり5万3千円）の不足となりましたが、「公共資産整備収支の部」と同様に、「経常的収支の部」の余剰分で賅われています。

支出の内訳を見ると、財政調整基金へ積み立てを2億4百万円、減債基金への積み立てを2億円行ったこと等により基金積立金は4億1千5百万円（村民1人あたり2万4千円）となっています。

また、普通会計の地方債償還額が2億9千9百万円（村民1人あたり1万7千円）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出も2億2千6百万円（村民1人あたり1万3千円）となっており、地方債償還額の合計は5億2千5百万円となっています。

5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	13,760,918	17,369,018	79.2%	
平成21年度	13,533,518	17,214,051	78.6%	-0.6%
平成22年度	13,523,761	17,193,632	78.7%	0.1%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,584,673	17,369,018	26.4%	
平成21年度	4,734,631	17,214,051	27.5%	1.1%
平成22年度	5,078,885	17,193,632	29.5%	2.0%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。

③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成20年度	19,957,481	5,929,811	3.4	
平成21年度	19,847,056	5,468,238	3.6	0.2
平成22年度	20,156,873	6,097,474	3.3	-0.3

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができま。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$a/(b-c+a)$ ×100	増減
平成20年度	10,982,174	17,303,748	2,659,222	42.9%	
平成21年度	11,538,697	17,164,251	2,675,523	44.3%	1.4%
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	175,099	4,743,990	3.7%	
平成21年度	167,511	4,946,238	3.4%	-0.3%
平成22年度	173,946	5,157,148	3.4%	0.0%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	$a/b \times 100$	増減
平成20年度	4,743,990	17,369,018	27.3%	
平成21年度	4,946,238	17,214,051	28.7%	1.4%
平成22年度	5,157,148	17,193,632	30.0%	1.3%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) × 100	増減
平成20年度	4,568,891	3,802,291	387,194	109.1%	
平成21年度	4,778,727	3,826,437	736,606	104.7%	-4.4%
平成22年度	4,983,202	3,905,771	954,805	102.5%	-2.2%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成20年度	4,584,673	259,700	17.7	
平成21年度	4,734,631	439,298	10.8	-6.9
平成22年度	5,078,885	607,178	8.4	-2.4

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

前年度と比較して数字は改善されていますが、これは、地方交付税交付額が前年度比2億1千6百万増の5億9百万となったことが主な要因であり、また地方債残高も増加傾向にあり、一概に地方債償還の負担は軽減されたとはいえません。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

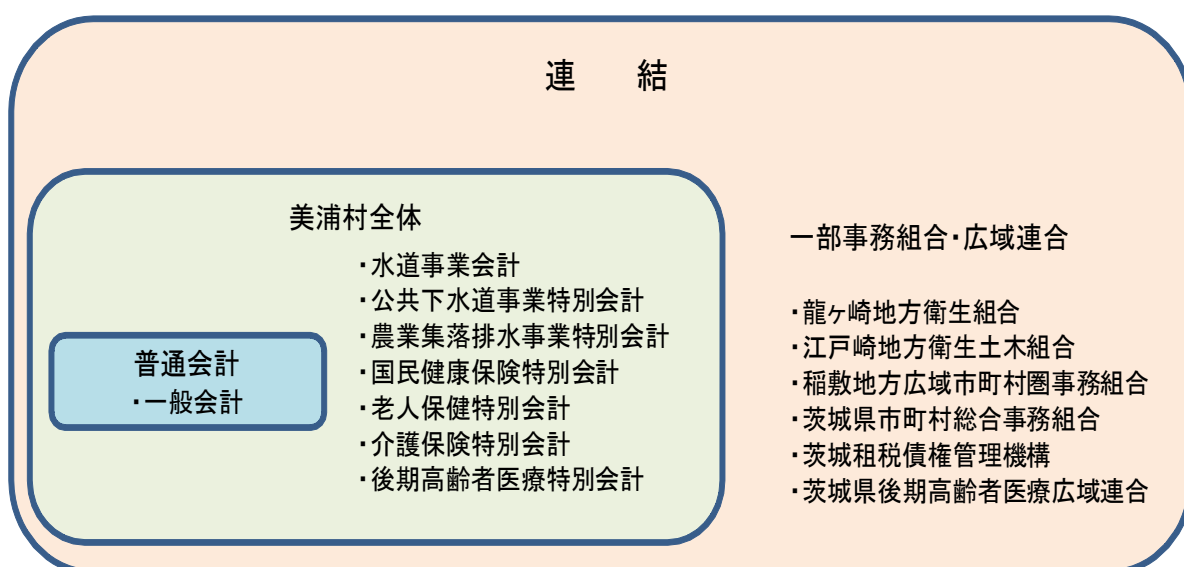
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成22年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



3 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	13,496,419	34.0%	775	4,771,336	37.0%
②教育	8,949,570	22.5%	514	4,840,603	37.6%
③福祉	413,440	1.0%	24		
④環境衛生	4,106,956	10.4%	236	地方公共団体計	9,611,939
⑤産業振興	7,063,611	17.8%	406		
⑥消防	189,527	0.5%	11	(2) 関係団体	
⑦総務	514,134	1.3%	30	①一部事務組合・広域連合地方債	324,722
⑧収益事業	0	0.0%	0	②地方三公社長期借入金	0
⑨その他	0	0.0%	0	③第三セクター等長期借入金	0
有形固定資産合計	34,733,657	87.5%	1,994	関係団体計	324,722
(2) 売却可能資産	30,223	0.1%	2	(3) 長期未払金	0
公共資産合計	34,763,880	87.6%	1,996	(4) 引当金	2,168,164
				(うち退職手当等引当金)	2,125,382
				(うちその他の引当金)	42,782
				(5) その他	0
				固定負債合計	12,104,825
					94.0%
					695
2 投資等				2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	16,813	0.0%	1	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	0.0%	0	①地方公共団体	508,423
(3) 基金等	2,215,615	5.6%	127	②関係団体	119,126
(4) 長期延滞債権	575,650	1.4%	33	翌年度償還予定額計	627,549
(5) その他	0	0.0%	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 335,554	-0.8%	△ 19	(3) 未払金	36,300
投資等合計	2,472,524	6.2%	142	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
				(5) 賞与引当金	91,569
				(6) その他	19,604
				流動負債合計	775,022
					6.0%
					44
3 流動資産				負債合計	12,879,847
(1) 資金	2,384,140	6.0%	137		100.0%
(2) 未収金	77,897	0.2%	4		739
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0		
(4) その他	317	0.0%	0		
(5) 回収不能見込額	△ 10,640	0.0%	△ 1		
流動資産合計	2,451,714	6.2%	141		
				[純資産の部]	
4 繰延勘定	0	0.0%	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,430,249
				2 公共資産等整備一般財源等	18,998,263
				3 他団体及び民間出資分	0
				4 その他一般財源等	△ 1,601,978
				5 資産評価差額	△ 18,263
				純資産合計	26,808,271
					100.0%
					1,539
資産合計	39,688,118	100.0%	2,279	負債・純資産合計	39,688,118
					100.0%
					2,279

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

(1) 連結貸借対照表の概要

平成22年度末の連結ベースでの資産は396億8千8百万円(村民1人あたり2百27万9千円)、また、財源としての「負債」は128億8千万円(村民1人あたり73万9千円)、「純資産」は268億8百万円(村民1人あたり153万9千円)となっています。

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	34,763,880	87.6%	17,193,632	85.3%	2.02
投資等	2,472,524	6.2%	1,461,425	7.2%	1.69
流動資産	2,451,714	6.2%	1,501,816	7.5%	1.63
資産合計	39,688,118	100.0%	20,156,873	100.0%	1.97
地方債	9,936,661	77.1%	4,771,336	71.9%	2.08
翌年度償還予定地方債	627,549	4.9%	307,549	4.6%	2.04
退職手当等引当金	2,125,382	16.5%	1,490,735	22.5%	1.43
その他の負債	190,255	1.5%	63,492	1.0%	3.00
負債合計	12,879,847	100.0%	6,633,112	100.0%	1.94
純資産合計	26,808,271	-	13,523,761	-	1.98
負債・純資産合計	39,688,118	-	20,156,873	-	1.97
公共資産/純資産合計	77.1%		78.7%		

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの396億8千8百万円に対して、普通会計ベースでは201億5千7百万円であり、連単倍率は1.97倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の90%近くを占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの347億6千4百万円に対して、普通会計ベースでは171億9千4百万円であり、連単倍率は2.02倍となっています。

連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産26億5千2百万円、公共下水道事業特別会計における有形固定資産67億8千4百万円、農業集落排水事業特別会計における有形固定資産65億6千4百万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで24億7千3百万円に対し、普通会計ベースでは14億6千1百万円であり、連単倍率は1.69倍となっています。

連結ベースでは、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など1億8千3百万円、国民健康保険特別会計で基金や長期延滞債権など1億7千万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で基金2億7千7百万円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの24億5千2百万円に対し、普通会計ベースでは15億2百万円であり、連単倍率は1.63倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で6億8千5百万円、国民健康保険特別会計の資金等で6千万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で7千1百万円などが計上されています。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース128億8千万円に対し、普通会計ベースでは66億3千3百万円であり、連単倍率は1.94倍と資産合計の連単倍率とほぼ同じレベルになっています。

地方債は連結ベース99億3千7百万円に対し、普通会計ベース47億7千1百万円であり、連単倍率は2.08倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債31億4千4百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債8億6千6百万円、水道事業会計の地方債8億3千1百万円、各一部事務組合の地方債3億2千5百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は40億1千万円となり、普通会計の地方債の8割以上となっています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが77.1%であるのに対して、普通会計ベースでは78.7%となっており、現世代、将来世代の負担割合はほぼ同じとなっています。

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	2,140,794	123	22.2%	53,186	404,543	412,975	176,079	95,256	188,043	715,967	94,745			0
(1) 人件費	1,576,455	91	16.3%	41,669	334,346	311,590	135,411	76,980	161,875	430,997	83,587			0
(2) 退職手当引当金繰入等	472,771	27	4.9%	8,186	52,145	83,706	32,073	13,729	14,551	261,958	6,423			0
(3) 賞与引当金繰入額	91,568	5	0.9%	3,331	18,052	17,679	8,595	4,547	11,617	23,012	4,735			0
2. 物にかかるコスト	2,729,284	157	28.3%	441,861	649,785	156,065	811,747	411,404	43,480	209,046	5,896			0
(1) 物件費	1,457,909	84	15.1%	74,699	424,487	122,772	535,417	85,452	23,413	186,748	4,921			0
(2) 維持補修費	88,056	5	0.9%	19,340	5,532	1,904	50,506	5,999	314	3,486	975			0
(3) 減価償却費	1,183,319	68	12.2%	347,822	219,766	31,389	225,824	319,953	19,753	18,812				0
3. 移転支的コスト	4,489,764	258	46.5%	12,485	50,998	4,255,223	19,621	86,932	8,983	55,239	283			0
(1) 社会保障給付	3,645,435	209	37.7%		4,750	3,639,652	1,033							0
(2) 補助金等	785,654	45	8.1%	3,124	44,791	580,954	14,348	85,632	8,983	47,539	283			0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	58,675	3	0.6%	9,361	1,457	34,617	4,240	1,300	0	7,700				0
4. その他のコスト	300,848	17	3.1%	5,796	0	27,618	14	5,830	682	0	0	210,258	50,650	0
(1) 支払利息	210,258	12	2.2%									210,258		
(2) 回収不能見込計上額	50,650	3	0.5%										50,650	
(3) その他行政コスト	39,940	2	0.4%	5,796	0	27,618	14	5,830	682	0	0			0
経常行政コスト a	9,660,690	555		513,328	1,105,326	4,851,881	1,007,461	599,422	241,188	980,252	100,924	210,258	50,650	0
村民1人あたり	555			29	63	279	58	34	14	56	6	12	3	0
(構成比率)				5.3%	11.4%	50.2%	10.4%	6.2%	2.5%	10.1%	1.0%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	111,268	6		5,098	14,252	40,390	35,143	4	134	12,957	0	0		0	3,290
2 分担金・負担金・寄附金	1,664,937	96		111,683	678	1,305,938	2,205	3,255	39	11,099	0	0		0	230,040
3 保険料	691,712	40				691,712									0
4 事業収益	702,229	40		44,521	0	4,154	578,268	75,286	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	18,423	1		2,673	0	15,004	59	687	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,188,569	183		163,975	14,930	2,057,198	615,675	79,232	173	24,056	0	0		0	233,330
村民1人あたり	183			9	1	118	35	5	0	1	0	0	0	0	13
b/a	33.0%			31.9%	1.4%	42.4%	61.1%	13.2%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a	6,472,121	372		349,353	1,090,396	2,794,683	391,786	520,190	241,015	956,196	100,924	210,258	50,650	0	△ 233,330
村民1人あたり	372			20	63	160	22	30	14	55	6	12	3	0	△ 13

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度の経常行政コスト総額は9億6千1百万円（村民1人あたり5万5千円）、経常収益が3億1千8百万円（村民1人あたり1万8千3百円）で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは6億4千7百万円（村民1人あたり3万7千2百円）となっています。

また、受益者負担割合は、33.0%と普通会計の3.4%と比べて約10倍となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄付金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているためです。

(2) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	9,660,690	100.0%	5,157,148	100.0%	1.87
1. 人にかかるコスト	2,140,794	22.2%	1,403,906	27.2%	1.52
2. 物にかかるコスト	2,729,284	28.2%	1,429,901	27.7%	1.91
3. 移転支的的なコスト	4,489,764	46.5%	2,236,206	43.4%	2.01
4. その他のコスト	300,848	3.1%	87,135	1.7%	3.45
経常収益 b	3,188,569		173,946		18.33
純経常行政コスト a-b	6,472,121		4,983,202		1.30
受益者負担割合 b/a	33.0%		3.4%		9.79

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの9億6千6百万円に対し、普通会計ベースでは5億1千5百万円であり、連単倍率は1.87倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.52倍、物にかかるコストが1.91倍、移転支的的なコストが2.01倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.45倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、「連結行政コスト計算書の概要」でも述べていますが、連結ベースの3億1千9百万円に対し、普通会計ベースでは1億7千4百万円となっており、連単倍率も18.33倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

これにより純経常行政コストは、連結ベースで6億4千7百万円となり、普通会計ベースの4億9千8百万円に対し連単倍率は1.30倍と、経常行政コストの1.87倍と比較して小さくなっています。

5 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,883,816	1,543 0	9,431,789	19,221,640	0	△ 1,778,478	8,865
純経常行政コスト	△ 6,472,121	△ 372				△ 6,472,121	
一般財源							
地方税	2,806,212	161				2,806,212	
地方交付税	508,642	29				508,642	
その他行政コスト充当財源	588,397	34				588,397	
補助金等受入	2,528,843	145	312,594			2,216,249	
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 59	0				△ 59	
公共資産除売却損益	1,813	0				1,813	
投資損失	△ 2,592	0				△ 2,592	
収益事業純損失	0	0				0	
:	0	0					
科目振替							
公共資産整備への財源投入				402,088		△ 402,088	
公共資産処分による財源増			0	5,775		272	△ 6,047
貸付金・出資金等への財源投入			0	8,677		△ 8,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 204,283		204,283	
減価償却による財源増			△ 314,134	△ 870,476		1,184,610	
地方債償還に伴う財源振替				434,841		△ 434,841	
出資の受入・新規設立	0	0					
資産評価替えによる変動額	△ 23,121	△ 1					△ 23,121
無償受贈資産受入	2,040	0					2,040
その他	△ 13,599	△ 1	0	1	0	△ 13,600	
期末純資産残高	26,808,271	1,539	9,430,249	18,998,263	0	△ 1,601,978	△ 18,263

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△64億7千2百万円、一般財源が39億3百万円、補助金等受入が25億2千9百万円等となり、期首純資産残高から7千6百万円減少し268億8百万円（村民1人あたり153万9千円）となっています。

(2) 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較 (連単倍率)

(単位:千円, %)

	連結ベース		普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	総 額 B	
期首純資産残高 a	26,883,816	13,533,518		1.99
純経常行政コスト	△ 6,472,121	△ 4,983,202		1.30
一般財源	3,903,251	3,905,771		1.00
地方税	2,806,212	2,806,212		1.00
地方交付税	508,642	508,642		1.00
その他行政コスト充当財源	588,397	590,917		1.00
補助金等受入	2,528,843	1,089,769		2.32
臨時損益	△ 838	△ 1,127		0.74
出資の受入・新規設立	0	0		-
資産評価替えによる変動額	△ 23,121	△ 20,968		1.10
無償受贈資産受入	2,040	0		皆増
その他	△ 13,599	0		皆増
期末純資産残高 b	26,808,271	13,523,761		1.98
期間中増減額 c=b-a	△ 75,545	△ 9,757		7.74
期間中増減率 c/a	-0.3%	-0.1%		

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で1.99倍、期末で1.98倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が7.74倍と大きくなっています。これで、普通会計の純資産の減少額より普通会計以外の純資産の減少額のほうが大きいことが分かります。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないため1.00倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので2.32倍となっています。

なお、普通会計では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができたが、連結ベースでは、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでした。

6 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

●平成23年3月31日住民基本台帳人口17,418人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,129,048	122
物件費	1,452,711	83
社会保障給付	3,645,439	209
補助金等	785,654	45
支払利息	210,258	12
その他支出	108,743	6
支出合計	8,331,853	478
地方税	2,806,000	161
地方交付税	508,642	29
国県補助金等	2,194,702	126
使用料・手数料	111,098	6
分担金・負担金・寄附金	1,537,469	88
保険料	672,108	39
事業収入	714,152	41
諸収入	165,202	9
地方債発行額	525,229	30
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	110,665	6
その他収入	423,336	24
収入合計	9,768,603	561
経常的収支額	1,436,750	82

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,015,523	58
公共資産整備補助金等支出	58,675	3
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	1,074,198	62
国県補助金等	334,141	19
地方債発行額	308,939	18
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	315	0
その他収入	125,855	7
収入合計	769,250	44
公共資産整備収支額	△ 304,948	△ 18

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	1,100	0
貸付金	4,000	0
基金積立額	498,799	29
定額運用基金への繰出支出	465	0
地方債償還額	613,342	35
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	1,117,706	64
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	8,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	34,017	2
収入合計	42,017	2
投資・財務的収支額	△ 1,075,689	△ 62

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度資金増減額	56,113	3
期首資金残高	948,789	54
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	1,004,902	58

(参考)

1 経常的支出合計	8,331,853	478
2 公共資産整備支出合計	1,074,198	62
3 投資・財務的支出合計	1,117,706	64
合計	10,523,757	604
1 経常的収入合計	9,768,603	561
2 公共資産整備収入合計	769,250	44
3 投資・財務的収入合計	42,017	2
合計	10,579,870	607
当年度歳計現金増減額	56,113	3

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成22年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が105億8千万円（村民1人あたり60万7千円）であるのに対して、支出合計が105億2千4百万円（村民1人あたり60万4千円）であったため、収支は5千6百万円（村民1人あたり3千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）9億4千9百万円に、当期収支を加えた10億5百万円（村民1人あたり5万8千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、普通会計と同様に、「経常収支の部」で生じた収支余剰額14億3千7百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額3億5百万円と「投資・財務的収支の部」10億7千6百万円の収支不足額を補っています。

(2) 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円，％）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
	総 額 A	総 額 B	A/B
経常的支出合計	8,331,853	4,288,950	1.94
経常的収入合計	9,768,603	5,437,283	1.80
経常的収支	1,436,750	1,148,333	1.25
公共資産整備支出合計	1,074,198	629,081	1.71
公共資産整備収入合計	769,250	376,354	2.04
公共資産整備収支	△ 304,948	△ 252,727	1.21
投資・財務的支出合計	1,117,706	946,215	1.18
投資・財務的収入合計	42,017	24,647	1.70
投資・財務的収支	△ 1,075,689	△ 921,568	1.17
当年度資金増減額	56,113	△ 25,962	-2.16
期首資金残高	948,789	259,190	3.66
期末資金残高	1,004,902	233,228	4.31

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの5千6百万円の黒字であるのに対し、普通会計ベースでは2千6百万円の赤字であり、連単倍率は△2.16倍となっています。

また、各収支の連単倍率は、ほぼ同率となっていますが、普通会計の投資・財務的支出では、財政調整基金に2億4百万円及び減債基金に2億円の積立を行ったことにより、投資・財務的支出合計の連単倍率は、その他の支出合計の連単倍率より低くなっています。

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 5
行政コスト計算書	3 6
純資産変動計算書	3 7
資金収支計算書	3 8
各明細表	3 9

2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 4
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 5
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 6
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 7

3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 8
美浦村全体の行政コスト計算書	4 9
美浦村全体の純資産変動計算書	5 0
美浦村全体の資金収支計算書	5 1

4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 2
連結行政コスト計算書	5 3
連結純資産変動計算書	5 4
連結資金収支計算書	5 5

5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 6
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 7
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結純資産変動計算書内訳表	5 9
連結資金収支計算書内訳表	6 0

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,771,336
①生活インフラ・国土保全	6,708,064	(2) 長期未払金	
②教育	8,949,570	①物件の購入等	0
③福祉	402,974	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	135,666	③その他	0
⑤産業振興	499,915	長期未払金計	0
⑥消防	38,530	(3) 退職手当引当金	1,490,735
⑦総務	428,690	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,163,409	固定負債合計	6,262,071
(2) 売却可能資産	30,223		
公共資産合計	17,193,632		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	307,549
①投資及び出資金	16,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	16,813	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	63,492
(3) 基金等		流動負債合計	371,041
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	688,021	負債合計	6,633,112
③土地開発基金	107,604		
④その他定額運用基金	1,815		
⑤退職手当組合積立金	545,987		
基金等計	1,343,427		
(4) 長期延滞債権	245,431		
(5) 回収不能見込額	△ 144,246		
投資等合計	1,461,425		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	756,045		
②減価基金	505,632		
③歳計現金	233,228		
現金預金計	1,494,905		
(2) 未収金			
①地方税	12,197		
②その他	271		
③回収不能見込額	△ 5,557		
未収金計	6,911		
流動資産合計	1,501,816		
資 産 合 計	20,156,873		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	1,532,901
		2 公共資産等整備一般財源等	13,989,194
		3 その他一般財源等	△ 1,980,071
		4 資産評価差額	△ 18,263
		純 資 産 合 計	13,523,761
		負債・純資産合計	20,156,873

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	59,549 千円
②教育	33,782 千円
③福祉	110,137 千円
④環境衛生	134,874 千円
⑤産業振興	574,417 千円
⑥消防	3,996 千円
⑦総務	30,668 千円
計	947,423 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	228,428 千円
②地方債	97,857 千円
③一般財源等	621,138 千円
計	947,423 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	67,300 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	326,848 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,910,345千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,399,550 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,078,885 千円	5,078,885 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,062,327 千円		4,062,327 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	394,068 千円		394,068 千円
退職手当負担見込額	863,840 千円	863,840 千円	
第三セクター等債務負担見込額	430 千円	0 千円	430 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,242,250 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,237,359 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,004,891 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,157,300 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,687,901千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,096,026千円です。

行政コスト計算書
 (自 平成22年4月 1日)
 (至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活心ア 国士基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,157,165	22.4%	37,997	334,346	212,042	52,536	51,670	11,003	374,298	83,293			0
(2)退職手当引当金繰入等	183,229	3.6%	6,039	52,145	39,529	12,081	9,608	0	57,404	6,423			0
1 (3)賞与引当金繰入額	63,492	1.2%	1,474	18,032	12,031	2,993	2,963	0	21,251	4,728			0
小計	1,403,906	27.2%	45,510	404,543	263,602	67,610	64,241	11,003	452,953	94,444			0
(1)物什費	843,433	16.4%	52,780	424,487	65,713	79,670	41,057	10,904	164,457	4,385			0
(2)維持補修費	29,139	0.6%	18,169	5,532	1,676	164	71	0	2,550	975			
(3)減価償却費	557,229	10.8%	192,989	219,766	30,594	14,457	77,908	4,763	16,954				
小計	1,429,801	27.7%	263,939	649,785	97,985	94,291	118,934	15,667	183,961	5,340			0
(1)社会保険給付	581,397	11.3%		4,750	575,614	1,033							
(2)補助金等	904,220	17.5%	11,997	44,791	79,373	376,771	85,622	251,819	53,993	244			0
(3)他会計等への支出額	691,914	13.4%	193,477	0	394,018	0	104,419	0	0				0
(4)他団体への 公費調整借付金等	580,75	1.1%	9,361	1,457	34,617	4,240	1,300	0	7,700				0
小計	2,238,206	43.4%	214,835	50,998	1,033,622	382,044	191,351	251,819	61,293	244			0
(1)支払利息	76,050	1.5%								76,050			
(2)回収不能見込計上額	11,085	0.2%									11,085		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	87,135	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	76,050	11,085		0
経常行政コスト a	5,157,148		524,283	1,105,326	1,445,209	543,945	374,526	278,489	698,207	100,028	76,050	11,085	0
(構成比率)			10.2%	21.4%	28.0%	10.5%	7.3%	5.4%	13.5%	1.9%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活心ア 国士基金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替金
1 使用料・手数料 b	74,533		5,098	14,252	40,387	0	4	0	11,603	0	0		0	3,009
2 分担金・負担金・寄附金 c	99,593		79,000	678	8,753	0	108	0	10,434	0	0		0	620
経常収益合計 d	173,946		84,098	14,930	49,140	0	112	0	22,037	0	0		0	3,629
(b + c)														
d/a	3.37%		16.0%	1.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	4,983,202		440,185	1,090,396	1,396,069	543,945	374,414	278,489	676,170	100,028	76,050	11,085	0	△ 3,629

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,533,518	1,477,902	14,249,888	△ 2,203,137	8,865
純経常行政コスト	△ 4,983,202			△ 4,983,202	
一般財源					
地方税	2,806,212			2,806,212	
地方交付税	508,642			508,642	
その他行政コスト充当財源	590,917			590,917	
補助金等受入	1,089,769	134,964		954,805	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	1,465			1,465	
投資損失	△ 2,592			△ 2,592	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			303,223	△ 303,223	
公共資産処分による財源増		0	6,160	0	△ 6,160
貸付金・出資金等への財源投入			△ 126,019	126,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,469	87,469	
減価償却による財源増		△ 79,965	△ 477,364	557,329	
地方債償還等に伴う財源振替			120,775	△ 120,775	
資産評価替えによる変動額	△ 20,968				△ 20,968
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,523,761	1,532,901	13,989,194	△ 1,980,071	△ 18,263

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,403,059
物件費	843,433
社会保障給付	581,397
補助金等	904,220
支払利息	76,050
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	451,652
その他支出	29,139
支 出 合 計	4,288,950
地方税	2,806,000
地方交付税	508,642
国県補助金等	925,161
使用料・手数料	74,183
分担金・負担金・寄附金	10,159
諸収入	128,082
地方債発行額	525,229
基金取崩額	15,926
その他収入	443,901
収 入 合 計	5,437,283
経 常 的 収 支 額	1,148,333

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	556,487
公共資産整備補助金等支出	58,675
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,919
支 出 合 計	629,081
国県補助金等	164,608
地方債発行額	118,300
基金取崩額	315
その他収入	93,131
収 入 合 計	376,354
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 252,727

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,100
貸付金	4,000
基金積立額	415,032
定額運用基金への繰出支出	465
他会計等への公債費充当財源繰出支出	226,343
地方債償還額	299,275
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	946,215
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,465
その他収入	15,182
収 入 合 計	24,647
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 921,568

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 25,962
期首歳計現金残高	259,190
期末歳計現金残高	233,228

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,838,284	千円
地方債発行額	△ 643,529	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 5,864,246	
地方債元利償還額	375,325	
財政調整基金等積立額	403,984	
基礎的財政収支	109,818	千円

付属明細表

【平成22年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	733,652	9,390,108	3,415,696	192,989	5,974,412	6,708,064	0
道路	733,652	9,270,740	3,367,324	190,116	5,903,416	6,637,068	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	0	108,556	39,275	2,716	69,281	69,281	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	7,318	1,257	183	6,061	6,061	
公園	0	101,238	38,018	2,533	63,220	63,220	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,812	9,097	157	1,715	1,715	
教育	1,661,836	11,353,893	4,066,159	219,766	7,287,734	8,949,570	0
小学校	279,638	3,036,687	1,506,883	53,978	1,529,804	1,809,442	
中学校	37,396	3,364,562	756,226	67,240	2,608,336	2,645,732	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,248	285,315	154,556	5,706	130,759	132,007	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	112,466	1,263,657	490,328	24,797	773,329	885,795	
その他	1,231,088	3,403,672	1,158,166	68,045	2,245,506	3,476,594	
福祉	19,273	1,135,483	751,782	30,594	383,701	402,974	0
保育所	2,596	405,763	337,424	6,353	68,339	70,935	
その他	16,677	729,720	414,358	24,241	315,362	332,039	
環境衛生	43,019	368,721	276,074	14,457	92,647	135,666	0
清掃	0	720	232	29	488	488	0
ごみ処理	0	720	232	29	488	488	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	64,704	32,455	2,587	32,249	32,249	
その他	43,019	303,297	243,387	11,841	59,910	102,929	
産業振興	85,710	3,313,103	2,898,898	77,806	414,205	499,915	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	85,710	3,313,103	2,898,898	77,806	414,205	499,915	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	300	6,839	4,838	136	2,001	2,301	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,805,817	71,429	312,342	381,366	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	16,386	1,188,105	1,088,243	6,241	99,862	116,248	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	12,350	253,223	227,043	4,763	26,180	38,530	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	12,350	253,223	227,043	4,763	26,180	38,530	
総務	132,061	757,003	460,374	16,954	296,629	428,690	0
庁舎等	20,577	469,338	264,717	9,280	204,621	225,198	
その他	111,484	287,665	195,657	7,674	92,008	203,492	
合計	2,687,901	26,571,534	12,096,026	557,329	14,475,508	17,163,409	0

【平成22年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m ²)	金額(円)
木原	15	1,449.74	3,007,389
大須賀津	5	3,289.28	3,795,305
受領	14	1,407.23	106,392
大谷	4	179.09	305,761
信太	14	2,409.23	1,271,723
興津	6	381.53	4,347
布佐	16	873.09	16,129
舟子	29	1,676.72	5,948,627
大塚	1	175.00	2,750
中野内	1	75.00	3,536
根火	20	16,221.00	763,811
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	29	13,041.80	700,696
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	80,004.00	4,073,739
大山	13	5,060.50	3,633,182
見晴	6	1,564.25	132,913
土屋	9	563.37	453,706
花見塚	1	153.00	230,647
郷中	8	1,416.46	240,217
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,733,689
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
合計	374	191,719.59	30,223,006

【平成22年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出損)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出損)割合 (%) (D)	出資(出損)先の純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F)-(C))/(C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考)財産に関する調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.1%	5,720,939	5,320		0	
茨城県勤労者育英基金	1,955		1,955	0.2%	1,043,011	2,086		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.1%	575,752	731		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.1%	1,537,014	1,844		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.5%	528,339	2,853		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.1%	265,683	3,042		0	
茨城県消防協会	208		208	0.1%	332,723	216		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.1%	425,538	587		0	
茨城県信用保証協会	7,042		7,042	0.1%	38,773,727	46,528		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.1%	819,403	656		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.8%	1,489,022	11,912		0	
酪農ヘルパー茨城県協会	160	160	0	0.4%	30,850	120		0	
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.0%	69,382,000	4,597		0	
茨城県信用保証協会	2,592		2,592	0.0%	0	0	△100.0%	2,592	
合計	20,899		19,405			80,493		2,592	

【平成22年度 長期延滞債権】

相手先名	測定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	111,445	無	個別	89,156		0
村民税(50万未満)		村民税(50万未満)	68,216	無	実績率		42.8%	29,196
固定資産税(50万未満)		固定資産税(50万未満)	54,284	無	実績率		39.5%	21,430
軽自動車税(50万未満)		軽自動車税(50万未満)	6,045	無	実績率		47.6%	2,878
その他								
個人		個人	1,874	無	個別	1,499		0
保育園保育料(50万未満)		保育園保育料(50万未満)	263	無	実績率		33.0%	87
幼稚園保育料(50万未満)		幼稚園保育料(50万未満)	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(50万未満)		給食費(50万未満)	3,304	無	実績率		0.0%	0
合計			245,431			90,655		53,590

【平成22年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	0			0		0

(調定年度が平成22年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	1,138	無	個別	910		0
村民税(50万未満)		村民税(50万未満)	6,496	無	実績率		42.8%	2,780
固定資産税(50万未満)		固定資産税(50万未満)	4,315	無	実績率		39.5%	1,703
軽自動車税(50万未満)		軽自動車税(50万未満)	203	無	実績率		47.6%	97
たばこ税(50万未満)		たばこ税(50万未満)	45	無	実績率		0.0%	0
		地方税合計	12,197			910		4,580
その他未収金								
保育園保育料(50万未満)		保育園保育料(50万未満)	202	無	実績率		33.0%	67
幼稚園保育料(50万未満)		幼稚園保育料(50万未満)	0	無	実績率		0.0%	0
給食費(50万未満)		給食費(50万未満)	69	無	実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	271			0		67

【平成22年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
国道125号TC入口交差点改良	0			
県営余郷入地区かんがい排水事業	53,300			
国道125号TC入口交差点改良(延長分)	14,000			
中学校パソコン等借上料				0
中学校パソコン等保守料				0
AED賃貸料				781
光と風の丘トラクター賃借				693
警備委託料				25,526
コピー機借上げ料				618
事務機器借上げ料				0
浄化槽維持管理委託				0
小中学校給食室害虫駆除委託料				0
電話交換業務委託				0
トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				0
清掃委託料				0
空調設備保守点検委託				0
災害用小型増水器保守点検委託				0
自家用電気工作物保守点検委託				0
電気設備保守点検委託				0
消防設備保守点検委託				0
防火対象物保守点検委託				0
LGWAN提供設備関連機器賃借料				6,980
家屋評価システム賃貸借料				2,517
木原地区農地・水・環境保全向上対策支援交付金				2,400
戸籍総合システム機器賃借料				11,390
戸籍総合システムソフト使用料				3,673
戸籍総合システム保守管理委託料				4,504
固定資産評価システム				7,560
消防設備保守点検委託料(中学校)				0
舟子地区農地・水・環境保全向上対策支援交付金				3,000
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				60,891
電算委託業者移行データ作成料				16,100
美浦村役場庁舎内複合機借上料				1,235
美浦村役場庁舎内複合機保守料				6,300
自家用電気工作物保守点検委託(農トレ追加)				0
旅券交付機賃借料				373
旅券交付機保守点検料				96
光と風の丘公園野球場整備委託料				587
AED賃貸料(追加分)				126
舟子地区農地・水・環境保全向上対策支援交付金(追加)				899
コピー機借上げ料				625
印刷機借上げ料				514
会議録作成業務委託料				2,048
コンビニ収納代行業務委託料				420
複写機保守管理委託料				260
公的個人認証機器保守				605
浄化槽維持管理業務委託料				1,932
空調設備保守点検業務委託料				13,913
自家用電気工作物保安管理及び負荷試験委託料				7,125
公共施設消防設備保守点検委託料				3,944
公共施設防火対象物点検委託料				315
建物内清掃委託料				35,874

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
貯水槽清掃委託料				1,043
役場庁舎電話交換業務委託料				18,144
公共施設トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				1,467
公共施設防火対象物点検委託料				64
地域包括支援センター支援システム保守委託料				0
入札業者登録管理システム保守委託料				0
コピー機保守管理委託料				0
清掃委託料				0
美浦村地域交通運転管理業務委託料				0
英語指導助手派遣業務委託料				0
給食調理業務委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				0
光と風の丘公園施設安全管理補助委託料				0
中央公民館管理委託料				0
トイレ殺菌・脱臭装置賃貸料				0
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				0
幼稚園通園バス運行業務委託料				0
福祉バス運転業務委託料				0
コピー機借上料				0
ファクシミリ借上料				0
施設備品借上料				0
居室予防支援事業所賠償保険料				0
図書室電算処理システム使用料				0
図書室電算処理システム保守料				0
例規データサーバホスティング				0
都市計画マスタープラン策定業務委託料				4,988
地域防災計画改定業務委託料				3,738
入札業者登録管理システム保守管理委託料				74
複写機保守管理委託料				396
清掃委託料				1,424
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				12,600
英語指導助手派遣業務委託料				8,083
給食調理業務委託料				11,642
光と風の丘公園管理事務補助委託料				350
光と風の丘公園施設安全管理補助委託料				6,569
中央公民館管理委託料				3,349
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				2,541
幼稚園通園バス運行業務委託料				4,200
福祉バス運転業務委託料				2,174
広報みほ印刷製本費				1,647
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				1,451
美浦村長選挙ポスター掲示板購入及び設置・撤去委託料				718
コピー機借上料				32
ファクシミリ借上料				68
施設備品借上料				1,014
コピー機購入費				260
美浦村長選挙投票用紙・ピラ証紙等購入費				291
公的個人認証機器購入費				396
図書データ検索システム使用料				504
例規データサーバホスティング料				252
スクールサポート業務委託料				13,545
合計	67,300	0	0	326,848

村民1人あたりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 274
①生活インフラ・国土保全 385	(2) 長期未払金
②教育 514	①物件の購入等 0
③福祉 23	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 8	③その他 0
⑤産業振興 29	長期未払金計 0
⑥消防 2	(3) 退職手当引当金 86
⑦総務 25	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 985	固定負債合計 360
(2) 売却可能資産 2	
公共資産合計 987	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 18
①投資及び出資金 1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 1	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 4
(3) 基金等	流動負債合計 21
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 40	負債合計 381
③土地開発基金 6	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 31	
基金等計 77	
(4) 長期延滞債権 14	
(5) 回収不能見込額 △ 8	
投資等合計 84	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 88
①財政調整基金 43	2 公共資産等整備一般財源等 803
②減債基金 29	3 その他一般財源等 △ 114
③歳計現金 13	4 資産評価差額 △ 1
現金預金計 86	純資産合計 776
(2) 未収金	
①地方税 1	
②その他 0	
③回収不能見込額 0	
未収金計 0	
流動資産合計 86	
資産合計 1,157	負債・純資産合計 19,847,056

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3千円
②教育	2千円
③福祉	6千円
④環境衛生	8千円
⑤産業振興	33千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	54千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	13千円
②地方債	6千円
③一般財源等	36千円
計	54千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	19千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,538,782千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	597千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	292千円	292千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	233千円		233千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23千円		23千円
退職手当負担見込額	50千円	50千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	473千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	128千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	345千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	124千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は154千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は694千円です。

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活の質・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	66	24.0%	2	19	12	3	3	1	21	5			0
(2)選挙手当金繰入等	11	21%	0	3	2	1	1	0	3	0			0
(3)賞与当金繰入額	4	14%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	81	27.5%	3	23	15	4	4	1	26	5			0
2													
(1)物件費	40	13.2%	3	24	4	5	2	1	9	0			0
(2)維持修繕費	2	0.6%	1	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	32	11.3%	11	13	2	1	4	0	1				
小計	82	25.0%	15	37	6	5	7	1	11	0			0
(1)社会保険料付	33	7.7%		0	33	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	52	24.1%	1	3	5	22	5	14	3	0			0
(3)他会計等への支出額	40	12.9%	11	0	23	0	6	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産提供資金	3	0.8%	1	0	2	0	0	0	0	0			0
小計	128	45.5%	12	3	62	22	11	14	4	0			0
(1)支払利息	4	1.5%											
(2)回収不能見込計上額	1	0.4%											
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	296		30	63	83	31	22	16	40	6			0
(構成比率)			9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活の質・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	4		0	1	2	0	0	0	1	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	6		5	0	1	0	0	0	1	0	0		0
経常収益合計 (b+c) d	10		5	1	3	0	0	0	1	0	0		0
d/a	3.4%		14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d	286		25	63	80	31	21	16	39	6	4		0

〇村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	777	85	818	△ 126	1
純経常行政コスト	△ 286			△ 286	
一般財源					
地方税	161			161	
地方交付税	29			29	
その他行政コスト充当財源	34			34	
補助金等受入	63	8		55	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17	△ 17	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 7	7	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5	5	
減価償却による財源増		△ 5	△ 27	32	
地方債償還等に伴う財源振替			7	△ 7	
資産評価替えによる変動額	△ 1				△ 1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	776	88	803	△ 114	△ 1

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	81
物件費	48
社会保障給付	33
補助金等	52
支払利息	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26
その他支出	2
支 出 合 計	246
地方税	161
地方交付税	29
国県補助金等	53
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	7
地方債発行額	30
基金取崩額	1
その他収入	25
収 入 合 計	312
経 常 的 収 支 額	66

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	32
公共資産整備補助金等支出	3
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	36
国県補助金等	9
地方債発行額	7
基金取崩額	0
その他収入	5
収 入 合 計	22
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	24
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13
地方債償還額	17
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	54
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収 入 合 計	1
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 53

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	15
期末歳計現金残高	13

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	335 千円
地方債発行額	△ 37
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 337
地方債元利償還額	22
財政調整基金等積立額	23
基礎的財政収支	6 千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	13,492,375	①普通会計地方債	4,771,336
②教育	8,949,570	②公営事業地方債	4,840,603
③福祉	402,974	地方債計	9,611,939
④環境衛生	2,787,775	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,063,611	(3) 引当金	1,812,793
⑥消防	38,530	(うち退職手当等引当金)	1,770,011
⑦総務	428,690	(うちその他の引当金)	42,782
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	11,424,732
有形固定資産合計	33,163,525		
(2) 売却可能資産	30,223	2 流動負債	
公共資産合計	33,193,748	(1) 翌年度償還予定地方債	508,423
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	36,300
(1) 投資及び出資金	16,813	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	74,718
(3) 基金等	1,805,749	(6) その他	19,604
(4) 長期延滞債権	575,650	流動負債合計	639,045
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 335,554	負債合計	12,063,777
投資等合計	2,062,658		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	2,234,662	1 公共資産等整備国県補助金等	8,809,229
(2) 未収金	77,897	2 公共資産等整備一般財源等	18,002,736
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 1,298,837
(4) その他	317	4 資産評価差額	△ 18,263
(5) 回収不能見込額	△ 10,640	純資産合計	25,494,865
流動資産合計	2,302,236		
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	37,558,642
資産合計	37,558,642		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,313,527	15.6%	36,441	334,346	307,841	89,325	76,980	11,003	374,298	83,293			0
(2)退職手当等引当金繰入等	255,593	3.0%	8,225	52,145	83,277	34,390	13,729	0	57,404	6,423			0
(3)賞与引当金繰入額	74,718	0.8%	3,011	18,052	17,454	5,675	4,547	0	21,251	4,728			0
小計	1,643,838	19.5%	47,677	404,543	408,572	129,390	95,256	11,003	452,953	94,444			0
(1)物件費	1,267,360	15.0%	72,668	424,487	111,691	393,336	85,452	10,904	164,457	4,365			0
(2)維持補修費	44,056	0.5%	18,796	5,532	1,678	8,526	5,999	0	2,550	975			
(3)減価償却費	1,048,277	12.4%	347,222	219,766	30,594	109,025	319,953	4,783	16,954				
小計	2,359,693	28.0%	438,686	649,785	143,963	510,897	411,404	15,667	183,961	5,340			0
(1)社会保険給付	2,479,073	29.4%		4,750	2,473,290	1,033							
(2)補助金等	1,496,642	17.8%	11,997	44,791	671,590	376,976	85,632	251,819	53,593	244			0
(3)他会計等への支出額	106,053	1.3%	0	0	106,053	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	58,675	0.7%	9,361	1,457	34,617	4,240	1,300	0	7,700				0
小計	4,140,443	49.1%	21,358	50,998	3,285,550	382,249	86,932	251,819	61,293	244			0
(1)支払利息	201,619	2.4%								201,619			
(2)回収不能見込計上額	50,650	0.6%									50,650		
(3)その他行政コスト	30,509	0.4%	5,796		18,869	14	5,830						0
小計	282,778	3.4%	5,796	0	18,869	14	5,830	0	0	0	201,619		50,650
経常行政コスト a	8,426,752		513,517	1,105,926	3,856,954	1,022,540	599,422	278,469	698,207	100,028	201,619	50,650	0
(構成比率)			6.1%	13.1%	45.8%	12.1%	7.1%	3.3%	8.3%	1.2%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	74,353		5,098	14,252	40,387	0	4	0	11,603	0	0	0	0	3,009
2 分担金・負担金・寄附金	949,482		111,683	678	820,607	2,205	3,255	0	10,434	0	0	0	0	620
3 戻 陔	691,712				691,712									
4 事業収益	702,229		44,521		4,154	578,208	75,286							
5 その他特定行政サービス収入	17,209		2,673		13,790	59	687							
	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	2,434,985		163,975	14,930	1,570,650	580,532	79,232	0	22,037	0	0	0	0	3,629
b/a	28.9%		31.9%	1.4%	40.7%	56.8%	13.2%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,991,767		349,542	1,090,996	2,286,304	442,008	520,190	278,489	676,170	100,028	201,619	50,650	0	△ 3,629

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,606,768	8,816,481	18,248,106	△ 1,466,684	8,865
純経常行政コスト	△ 5,991,767			△ 5,991,767	
一般財源					
地方税	2,806,212			2,806,212	
地方交付税	508,642			508,642	
その他行政コスト充当財源	566,080			566,080	
補助金等受入	2,021,297	288,216		1,733,081	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,193			1,193	
投資損失	△ 2,592			△ 2,592	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			389,489	△ 389,489	
公共資産処分による財源増		0	5,888	272	△ 6,160
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 5,652	5,652	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 192,039	192,039	
減価償却による財源増		△ 295,468	△ 754,102	1,049,570	
地方債償還に伴う財源振替			311,046	△ 311,046	
資産評価替えによる変動額	△ 20,968				△ 20,968
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	25,494,865	8,809,229	18,002,736	△ 1,298,837	△ 18,263
	25,494,865	8,809,229	18,002,736	△ 1,298,837	△ 18,263

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,602,330
物件費	1,262,166
社会保障給付	2,479,073
補助金等	1,496,642
支払利息	201,619
その他支出	161,306
支 出 合 計	7,203,136
地方税	2,806,000
地方交付税	508,642
国県補助金等	1,703,437
使用料・手数料	74,183
分担金・負担金・寄附金	822,013
保険料	672,108
事業収入	714,152
諸収入	142,395
地方債発行額	525,229
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82,514
その他収入	422,868
収 入 合 計	8,473,541
経 常 的 収 支 額	1,270,405

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	967,005
公共資産整備補助金等支出	58,675
支 出 合 計	1,025,680
国県補助金等	317,860
地方債発行額	289,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	315
その他収入	125,855
収 入 合 計	733,330
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 292,350

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,100
貸付金	4,000
基金積立額	465,734
定額運用基金への繰出支出	465
地方債償還額	489,546
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	960,845
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	33,142
収 入 合 計	41,142
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 919,703

当年度資金増減額	58,352
期首資金残高	914,633
期末資金残高	972,985

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	13,496,419		①普通会計地方債	4,771,336
②教育	8,949,570		②公営事業地方債	4,840,603
③福祉	413,440		地方公共団体計	9,611,939
④環境衛生	4,106,956		(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,063,611		①一部事務組合・広域連合地方債	324,722
⑥消防	189,527		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	514,134		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	324,722
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	34,733,657		(4) 引当金	2,168,164
(2) 売却可能資産	30,223		(うち退職手当等引当金)	2,125,382
公共資産合計	34,763,880		(うちその他の引当金)	42,782
			(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	12,104,825
(1) 投資及び出資金	16,813		2 流動負債	
(2) 貸付金	0		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,215,615		①地方公共団体	508,423
(4) 長期延滞債権	575,650		②関係団体	119,126
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	627,549
(6) 回収不能見込額	△ 335,554		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,472,524		(3) 未払金	36,300
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,384,140		(5) 賞与引当金	91,569
(2) 未収金	77,897		(6) その他	19,604
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	775,022
(4) その他	317		負 債 合 計	12,879,847
(5) 回収不能見込額	△ 10,640		[純資産の部]	
流動資産合計	2,451,714		1 公共資産等整備国庫補助金等	9,430,249
4 繰延勘定	0		2 公共資産等整備一般財源等	18,998,263
			3 他団体及び民間出資分	0
資 産 合 計	39,688,118		4 その他一般財源等	△ 1,601,978
			5 資産評価差額	△ 18,263
			純資産合計	26,808,271
			負債及び純資産合計	39,688,118

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,576,455	16.3%	41,669	334,346	311,590	135,411	76,990	161,875	430,997	83,587			0
(2)退職手当等引当金繰入等	472,771	4.9%	8,186	52,145	83,706	32,073	13,729	14,551	261,958	6,423			0
(3)費与引当金繰入額	91,568	0.9%	3,331	18,052	17,679	8,595	4,547	11,617	23,012	4,735			0
小計	2,140,794	22.2%	53,186	404,543	412,975	176,079	95,256	188,043	715,967	94,745			0
(1)物件費	1,457,909	15.1%	74,699	424,487	122,772	535,417	85,452	23,413	186,748	4,921			0
(2)維持修費	88,056	0.9%	19,340	5,632	1,904	50,506	5,999	314	3,486	975			
(3)減価償却費	1,183,319	12.2%	347,822	219,766	31,389	225,824	319,953	19,753	18,812	0			
小計	2,729,284	28.3%	441,861	649,785	156,065	811,747	411,404	43,480	209,046	5,896	0		0
(1)社会保険給付	3,645,435	37.7%		4,750	3,639,652	1,033							
(2)補助金等	785,654	8.1%	3,124	44,791	580,954	14,348	85,632	8,983	47,539	283			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	58,675	0.6%	9,361	1,457	34,617	4,240	1,300	0	7,700	0			0
小計	4,489,764	46.5%	12,485	50,998	4,255,223	19,621	86,932	8,983	55,239	283			0
(1)支払利息	210,258	2.2%								210,258			
(2)回収不能見込計上額	50,650	0.5%									50,650		
(3)その他行政コスト	39,940	0.4%	5,796	0	27,618	14	5,830	682	0	0			0
小計	300,848	3.1%	5,796	0	27,618	14	5,830	682	0	0	210,258		50,650
経常行政コスト a	9,680,690		513,328	1,105,326	4,851,881	1,007,461	599,422	241,188	980,252	100,924	210,258		50,650
(構成比率)			5.3%	11.4%	50.2%	10.4%	6.2%	2.5%	10.1%	1.0%	2.2%		0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	111,268		5,098	14,252	40,390	35,143	4	134	12,957	0			3,290	
2 分担金・負担金・寄附金	1,664,937		111,663	678	1,305,938	2,205	3,255	39	11,099	0			230,040	
3 保険料	691,712				691,712									
4 事業収益	702,229		44,521	0	4,154	578,268	75,286	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	18,423		2,673	0	15,004	59	687	0	0	0				
経常収益 b	3,188,569		163,975	14,930	2,057,198	615,675	79,232	173	24,056	0	0		233,330	
b/a	33.0%		31.9%	1.4%	42.4%	61.1%	13.2%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,472,121		349,353	1,090,396	2,794,683	391,786	520,190	241,015	956,196	100,924	210,258	50,650	0	△ 233,330

OK

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,883,816	9,431,789	19,221,640		△ 1,778,478	8,865
純経常行政コスト	△ 6,472,121				△ 6,472,121	
一般財源						
地方税	2,806,212				2,806,212	
地方交付税	508,642				508,642	
その他行政コスト充当財源	588,397				588,397	
補助金等受入	2,528,843	312,594			2,216,249	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 59				△ 59	
公共資産除売却損益	1,813				1,813	
投資損失	△ 2,592				△ 2,592	
収益事業純損失	0				0	
:	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			402,088		△ 402,088	
公共資産処分による財源増		0	5,775		272	△ 6,047
貸付金・出資金等への財源投入		0	8,677		△ 8,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 204,283		204,283	
減価償却による財源増		△ 314,134	△ 870,476		1,184,610	
地方債償還に伴う財源振替			434,841		△ 434,841	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 23,121					△ 23,121
無償受贈資産受入	2,040					2,040
その他	△ 13,599	0	1		△ 13,600	
期末純資産残高	26,808,271	9,430,249	18,998,263	0	△ 1,601,978	△ 18,263
BS	26,808,271	9,430,249	18,998,263	0	△ 1,601,978	△ 18,263

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,129,048
物件費	1,452,711
社会保障給付	3,645,439
補助金等	785,654
支払利息	210,258
その他支出	108,743
支 出 合 計	8,331,853
地方税	2,806,000
地方交付税	508,642
国県補助金等	2,194,702
使用料・手数料	111,098
分担金・負担金・寄附金	1,537,469
保険料	672,108
事業収入	714,152
諸収入	165,202
地方債発行額	525,229
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,665
その他収入	423,336
収 入 合 計	9,768,603
経 常 的 収 支 額	1,436,750

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,015,523
公共資産整備補助金等支出	58,675
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,074,198
国県補助金等	334,141
地方債発行額	308,939
長期借入金借入額	0
基金取崩額	315
その他収入	125,855
収 入 合 計	769,250
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 304,948

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,100
貸付金	4,000
基金積立額	498,799
定額運用基金への繰出支出	465
地方債償還額	613,342
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,117,706
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	34,017
収 入 合 計	42,017
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,075,689

当年度資金増減額	56,113
期首資金残高	948,789
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,004,902

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体												一特選自治体・広域連合	合計 (FF+G+H+J)	(単位:千円)					
	普通会計	公営企業会計					雑計					(合計) A+B+C	雑計 (H+I+J+K)			雑計 (単位:千円) (FF+G+H+I)	(単位:千円) (FF+G+H+I)			
		水道	公営下水	農業養殖水	その他		(雑計)D	雑計 (H+I+J+K)	雑計 (単位:千円) (FF+G+H+I)	雑計 (単位:千円) (FF+G+H+I)	雑計 (単位:千円) (FF+G+H+I)									
					国庫補助除	老人保健												介護保険	サービス給付	後期高齢
					(小計)B	(小計)C														
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	524,263	190,634					0	714,917	△201,400	513,517				8,800	522,317	△8,999	513,320			
教育	1,105,326	0					0	1,105,326	0	1,105,326				0	1,105,326	0	1,105,326			
福祉	1,445,209	0					100,592	4,161,217	△304,263	3,856,954	146	1,037	10,946	7	5,049,008	△197,727	4,851,281			
環境衛生	543,945	478,355					0	1,022,300	0	1,022,300	53,619	296,207	0	0	349,826	1,372,366	△384,905	1,007,461		
産業振興	374,526	334,174					0	708,700	△109,273	599,427	0	0	0	0	599,427	0	599,427			
消防	278,489	0					0	278,489	0	278,489	0	0	205,811	272	485,572	△244,334	241,188			
総務	689,207	0					0	689,207	0	689,207	3,858	40,790	34,469	209,431	939,722	△8,920	930,802			
その他	100,028	0					0	100,028	0	100,028	173	523	183	9	896	100,924	0	100,924		
支払利息	78,080	63,290					0	201,619	0	201,619	2,091	5,515	1,033	0	8,639	210,258	0	210,258		
回収不能戻引計上額	11,065	201					488	50,650	0	50,650	0	0	0	0	50,650	0	50,650			
行政コスト合計	5,157,148	509,924	355,253	371,737	1,138,914	1,919,522	1,563	9,041,893	△614,941	8,426,952	59,897	352,972	253,342	209,719	2,059,863	△24,925	9,680,809			
経常収益																				
使用料・手数料	74,353	0					0	74,353	0	74,353	1,977	33,165	455	1,317	0	36,915	111,288	0	111,288	
分担金・負担金	99,593	32,683					0	949,482	0	949,482	64,487	309,407	261,193	222,062	1,647	1,540,380	2,439,562	△24,925	1,664,937	
雑収入	0	0					63,800	691,712	0	691,712	691,712	0	0	0	0	691,712	0	691,712		
事業収益	578,829	44,521					4,154	702,709	△581	702,229	702,229	0	0	0	0	702,229	0	702,229		
その他特定行政サービス収入	59	2,673					1,569	17,209	0	17,209	17,209	0	0	0	1,214	18,423	0	18,423		
他会計補助金等	0	193,477					34,692	589,543	△599,543	0	589,543	0	0	0	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	173,946	581,093	181,420	1,036,867	1,236,992	335	3,025,094	△591,104	2,434,005	261,648	66,464	342,573	223,279	1,647	682,739	1,578,509	4,013,494	△24,925	3,108,569	
(差引) 経行政コスト	4,983,202	△71,169	△18,101	190,317	101,047	682,500	1,228	6,016,804	△24,837	5,991,967	△6,577	10,299	△8,306	△13,660	91	498,907	6,472,121	0	6,472,121	

連結貸借対当計算書

内訳表

内訳表

内訳表

	地方公共団体													合計 (E+F+G+H+I+J) K									
	一部事務組合・広域連合																						
	普通会計			公営企業会計			その他								合計 (A+B+C+D) E	(相殺法上等) D	合計 (A+B+C+D) E						
	水道	公共下水	農業養蚕水	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	サードセクター	後期	(小計) C	(合計) A+B+C												
期首資産高	13,533,518	2,227,482	3,392,404	6,001,322	11,621,218	301,746	1,507	146,280	0	2,499	462,022	25,606,768	0	25,606,768	240,429	831,900	59,094	102,032	1,419	42,154	1,277,048	26,883,816	
△ 4,983,202	71,169	18,101	△ 190,317	△ 101,047	△ 682,530	△ 1,228	△ 247,895	0	△ 702	△ 832,355	△ 5,106,604	24,837	△ 5,891,767	6,577	△ 10,299	8,306	13,660	△ 91	△ 498,507	△ 400,354	△ 6,472,121	△ 6,472,121	
一般財源	2,806,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,806,212	0	2,806,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	508,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508,642	0	508,642	0	0	0	0	0	0	0	0	2,806,212
その他の交付金・充当制度	590,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,917	△ 24,837	566,080	28	21,161	314	755	47	12	22,317	508,642	
補助金等受入	1,089,789	0	153,252	0	153,252	545,302	21	232,753	0	0	778,276	2,021,297	0	2,021,297	17,172	0	0	0	106	490,268	507,546	2,528,843	
臨時増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却損益	1,465	△ 272	0	0	△ 272	0	0	0	0	0	1,193	1,193	0	1,193	501	△ 59	0	0	0	0	620	△ 59	
投資損失	△ 2,592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,592	△ 2,592	0	△ 2,592	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
：	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新増設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 20,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 20,869	△ 20,869	0	△ 20,869	0	0	△ 113	△ 2,040	0	0	△ 2,153	△ 23,121	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,040	0	0	2,040	2,040	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 13,599	△ 13,599	
期末資産高	13,523,761	2,298,359	3,583,787	5,811,005	11,673,151	164,718	300	131,138	0	1,797	297,953	25,494,865	0	25,494,865	247,153	860,376	67,601	102,617	1,481	33,928	1,313,406	26,808,271	

